

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月1日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 湯 川 直 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 湯 川 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,204	17,938	100,031
経常利益 (百万円)	5,492	7,699	18,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,903	5,420	12,551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,288	4,817	12,888
純資産額 (百万円)	87,792	91,432	88,749
総資産額 (百万円)	120,220	117,996	123,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.65	50.78	115.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.0	77.5	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,676	6,943	19,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	661	835	2,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,182	2,400	11,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,676	56,025	53,004

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. は、2019年5月に清算終了により消滅いたしました。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期における当業界は、5G時代の本格的な到来を控え、巨大IT企業のグーグルがゲーム専用機の不要なクラウドゲームの参入を表明したほか、マイクロソフトも同配信サービスを予定するなど、新たなビジネスチャンスを巡って、構造的な変化の波が押し寄せてまいりました。

このような状況のもと、当社は国内外の多様な顧客ニーズに対応するため、家庭用ゲームの開発に経営資源を集中するなど、競争力の源泉である開発体制の拡充に注力したことに加え、市場動向に適合したマーケティング活動やプロモーション展開に傾注するとともに、各ハードにソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略の推進により販売拡大に努めてまいりました。他方、業務用機器部門の縮小等、不採算部門の見直しを行ったほか、将来の成長が期待されるeスポーツ事業に資金や人材を投入するなど、選択と集中を推し進めてまいりました。

こうした中、大型のリポートタイトルが引き続き海外で人気が続くとともに、好採算のダウンロード販売が拡大したことにより収益向上に貢献しました。

この結果、当第1四半期の売上高は179億38百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、ダウンロード販売の伸長など採算性が高いデジタル販売比率が向上したため、営業利益は77億3百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益76億99百万円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億20百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、有力タイトルの投入サイクルが端境期となったことにより新作ソフトの発売が移植版タイトル等の少数にとどまりましたものの、前期にヒットした「バイオハザード RE:2」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）や「デビル メイ クライ 5」（Xbox One、プレイステーション 4、パソコン用）がユーザー層の拡大により続伸したほか、同じく旗艦タイトル「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）も根強い人気に支えられ息が長い売行きを示しました。これらのリポートタイトルが利幅の大きいダウンロード販売の伸長により利益を大きく押し上げました。

この結果、売上高は139億77百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益につきましてもリポートタイトルの寄与などにより77億33百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「地域一番店」を旗印に各種イベントの開催やサービスデーの実施など、趣向を凝らした地域密着型の集客展開によりコアユーザーの獲得やリピーターの確保、ファミリー層の取り込み等、客層の拡大に努めてまいりました。

当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく37店舗となっております。

この結果、売上高は27億10百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億99百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

アミューズメント機器事業

遊技機市場は、市況回復の足取りが鈍い環境のもと、パチスロ機部門は新機種の投入がなかったため主にライセンスアウトによる事業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は2億25百万円（前年同期比40.1%減）と減収になりましたが、営業利益は1億33百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）と小幅ながら黒字に転換いたしました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は10億25百万円（前年同期比54.4%増）、営業利益6億40百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54億11百万円減少し1,179億96百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」34億10百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」96億88百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80億93百万円減少し265億64百万円となりました。主な減少は、「支払手形および買掛金」24億69百万円、「未払法人税等」21億88百万円および「賞与引当金」12億7百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億82百万円増加し914億32百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」54億20百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」21億35百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億20百万円増加し560億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億43百万円の収入（前年同期は16億76百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、「売上債権の減少額」96億2百万円（同73億3百万円）であり、主な減少は、「ゲームソフト仕掛品の増加額」34億12百万円（同40億73百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の支出（前年同期は6億61百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」8億56百万円（同6億55百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前年同期は21億82百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「配当金の支払額」21億35百万円（同19億16百万円）によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）の登場やeスポーツが脚光を浴びるなど、急速な技術革新や事業領域の多様化等により市場環境が変化するとともに、競争環境は一段と厳しくなっております。

業界の構造的な変化が進む状況下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

不適切な大規模買付行為を防止するための取組み

当社は、不適切な大規模買付行為を防止するための具体的な対応策（買収防衛策）を導入しておりません。このため、当社株式の大規模買付を行おうとする者が出現した場合は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を法令の許容する範囲内において求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な処置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63億68百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,446,488	135,446,488	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	135,446,488	135,446,488		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		135,446,488		33,239		13,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,695,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,668,700	1,066,687	同上
単元未満株式	普通株式 82,688		同上
発行済株式総数	135,446,488		
総株主の議決権		1,066,687	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,100株(議決権111個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株および株式会社証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	28,695,100		28,695,100	21.19
計		28,695,100		28,695,100	21.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,004	56,025
受取手形及び売掛金	13,970	4,282
商品及び製品	1,182	1,030
仕掛品	734	962
原材料及び貯蔵品	538	472
ゲームソフト仕掛品	16,926	20,337
その他	4,518	2,748
貸倒引当金	58	59
流動資産合計	90,817	85,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,845	10,673
その他(純額)	9,513	10,066
有形固定資産合計	20,359	20,739
無形固定資産		
投資その他の資産	432	395
その他	11,830	11,094
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	11,798	11,061
固定資産合計	32,590	32,197
資産合計	123,407	117,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	1,519
電子記録債務	1,153	789
1年内返済予定の長期借入金	1,579	1,579
未払法人税等	4,251	2,063
賞与引当金	3,089	1,882
その他	9,149	7,044
流動負債合計	23,212	14,878
固定負債		
長期借入金	6,735	6,585
退職給付に係る負債	3,004	3,058
その他	1,705	2,041
固定負債合計	11,445	11,685
負債合計	34,658	26,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	62,595	65,881
自己株式	27,456	27,456
株主資本合計	89,708	92,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	15
為替換算調整勘定	713	1,281
退職給付に係る調整累計額	271	264
その他の包括利益累計額合計	958	1,561
純資産合計	88,749	91,432
負債純資産合計	123,407	117,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	17,204	17,938
売上原価	8,558	6,409
売上総利益	8,646	11,528
販売費及び一般管理費	3,539	3,825
営業利益	5,106	7,703
営業外収益		
受取利息	25	61
受取配当金	8	8
為替差益	371	-
その他	28	73
営業外収益合計	433	143
営業外費用		
支払利息	20	18
支払手数料	17	17
為替差損	-	97
その他	8	14
営業外費用合計	46	147
経常利益	5,492	7,699
特別損失		
固定資産除売却損	13	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	5,479	7,699
法人税、住民税及び事業税	667	1,707
法人税等調整額	907	571
法人税等合計	1,575	2,279
四半期純利益	3,903	5,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,903	5,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,903	5,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	42
為替換算調整勘定	431	568
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	384	602
四半期包括利益	4,288	4,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,288	4,817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,479	7,699
減価償却費	854	602
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,063	1,202
受取利息及び受取配当金	33	70
支払利息	20	18
為替差損益(は益)	108	77
固定資産除売却損益(は益)	13	0
売上債権の増減額(は増加)	7,303	9,602
たな卸資産の増減額(は増加)	416	15
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	4,073	3,412
仕入債務の増減額(は減少)	763	2,805
その他	3,493	147
小計	5,221	10,349
利息及び配当金の受取額	34	70
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	3,569	3,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676	6,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	655	856
無形固定資産の取得による支出	4	12
その他	0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	661	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	160	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,916	2,135
その他	104	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,182	2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	862	3,020
現金及び現金同等物の期首残高	46,539	53,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,676	56,025

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO.,LTD.は、清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が309百万円、リース債務（流動および固定負債のその他）が299百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	45,676百万円	56,025百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	45,676百万円	56,025百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,782	2,381	376	16,539	664	17,204		17,204
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	13,782	2,381	376	16,539	664	17,204		17,204
セグメント損益	5,735	143	154	5,724	411	6,135	1,029	5,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,029百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,977	2,710	225	16,912	1,025	17,938		17,938
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	13,977	2,710	225	16,912	1,025	17,938		17,938
セグメント損益	7,733	299	133	8,166	640	8,806	1,103	7,703

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額 1,103百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円65銭	50円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,903	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,903	5,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,489	106,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC. (以下、カプコングループ)は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (異議告知書)を受領いたしました。

カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 康 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 智 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。